

News & Information**2002年度 第1四半期 連結業績のお知らせ**

No: 02-033

2002年 7月 25日 午後3:00

**連結営業利益が大幅改善
第1四半期としては過去最高の売上高**

2002年度第1四半期（2002年4月1日から2002年6月30日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

- 世界的に不透明な経済環境が続くなか、前年同期に比べて為替が円安に推移したこともあり、連結売上高は増加し、第1四半期としては過去最高の1兆7,218億円を記録。営業利益は大幅増益の519億円。
- エレクトロニクス分野は、売上高が前年同期並となったものの、営業利益は、コンシューマーAVビジネスの好調による利益貢献および事業構造改革による収益性改善の効果、前年同期に損失を計上した携帯電話ビジネスが持分法適用会社に移管されたことにより大幅増益。
- 映画分野は記録的な大ヒットとなった「スパイダーマン」を含む好調なラインアップと世界的なDVDソフトの売上拡大により大幅増収増益。
- 音楽分野では継続的な構造改革を実施しているものの、主に世界的な市場の縮小傾向を受けて営業損失を計上。
- 米国のテレコム・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社の株式売却にともなう売却益を計上。
- 2002年度の業績見通しについては、円高を含む一層厳しいビジネス環境を受けて、売上高を今年4月に発表した8兆円から7兆7,000億円に修正するものの、利益については変更せず。

	<u>2001年度第1四半期</u>	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高および営業収入	16,335	17,218	+5.4
営業利益	30	519	+17.3倍
税引前利益（損失）	(143)	1,166	-
当期純利益（損失）	(301)	572	-
普通株式1株当り当期純利益（損失）			
－基本的	(32.75)円	62.23円	-
－希薄化後	(32.75)円	57.90円	-

出井伸之（ソニー株式会社 代表取締役 会長兼CEO）のコメント

不透明な世界経済の中で始まった第1四半期（2002年6月30日に終了した半期）は、鮮明な経済の回復が見られないまま推移しました。ソニーの業績は当初の見通しを大幅に上回る好調なすべりだしとなり、第1四半期としては連結売上高で過去最高、営業利益では大幅な増益を達成することができました。

1999年より着手した連結人員の削減、製造事業所の再編に加えて、昨年度は、設計・生産プラットフォーム会社のEMCS（ソニーイーエムシーエス株式会社）設立、事業の選択と集中（不採算事業の縮小・撤退）、構造改革による固定費削減、資材コストダウンの強化など、経営体質の強化を加速してきました。これらの施策の効果が、エレクトロニクス分野を中心に営業利益の回復に大きく寄与しました。

一方、ネットワークパーソナルオーディオ“Net MD”、携帯情報端末“CLIE”など、将来の成長が期待されるネットワーク対応商品が収益への貢献を始めました。

また、劇場公開映画「スパイダーマン」は、全世界の興行収入が2002年6月末で675百万米ドルを超え、映画分野の過去最高の興行ヒット作品となり、当四半期の収益に大きな貢献をもたらしました。

しかしながら、当年度は、為替相場の円高傾向や消費動向の低迷が収益を圧迫するという、より一層厳しいビジネス環境を見込んでいます。このような環境の中で、構造改革、投資の厳選などの施策を継続するとともに、競争力のある商品・サービスを提供することにより、さらなる収益の回復に努めます。

【連結業績概況】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ126.0円、115.1円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ3.4%の円安、8.1%の円安。

以下に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益（損失）の増減状況を表しています。

なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) ソニーは当四半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。今年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク（株）に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた情報システム関連事業、加入者系無線アクセスシステム（WLL）、ICカード事業などが含まれます。

売上高は前年同期に比べて為替が円安に推移したことと映画分野における大幅増収により、1兆7,218億円、前年同期比5.4%の増加（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増加）。

営業利益は519億円、前年同期比489億円の増加、17.3倍（前年同期の為替レートを適用した場合、11倍）。

- エレクトロニクス分野で476億円、映画分野で120億円の増益。ゲーム分野は57億円の損益改善。一方、音楽分野では146億円の悪化により損失を計上。
- 販売費・一般管理費は円安の影響と映画分野の広告宣伝費増による増加（143億円）はあったものの、前年同期に携帯電話の品質問題への対応費用を計上したことから対売上比率は0.4ポイント改善。

税引前利益は前年同期の143億円の損失に対して、1,166億円の利益を計上、前年同期比1,310億円の改善。

- 営業利益の増加に加え、その他の収益は680億円増加し、その他の費用は141億円減少。
 - その他の収益が増加した主な要因は、ソニーの持分法適用会社であった米国のスペイン語番組制作・放送グループのテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社(以下「テレムンド」)の株式を売却したことによる売却益（665億円）を計上したこと。
 - 短期借入金の平均残高減少とより低利の長期借入金への借換えにともない支払利息は53億円減少。
 - 投資有価証券評価損として27億円増加の115億円を計上。
 - 為替差損益については前年同期の46億円の差損に対して、57億円の差益を計上。

当期純利益は前年同期の301億円の損失に対して、572億円の利益を計上、前年同期比873億円の改善。

- 法人税等は334億円増加し、持分法による投資損失(純額)は38億円増加。さらに、前年同期に会計原則変更による累積影響額60億円(利益)を計上していた。
 - 税引前利益の増加にともない、法人税等が増加。法人税等の税引前利益に対する比率（実効税率）は46.0%。
 - 持分法による投資損失(純額)が増加した要因は、昨年10月に設立した携帯電話端末事業の合弁会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズに関して48億円の損失を計上したこと。

【分野別営業概況】

(注Ⅲ) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注Ⅳ) 携帯電話の売上は2001年度上半期までエレクトロニクス分野の「情報・通信」部門に区分されていましたが、下半期以降の同製品の売上は、2001年10月に設立されたソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として同分野の「その他」部門に区分されています。

エレクトロニクス

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,200	12,189	△0.1
営業利益	15	491	33.2倍

売上高は1兆2,189億円、前年同期比ほぼ横ばい（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減少）。

- 製品部門別では、増収はテレビ(+27.7%)、コンポーネント(+5.9%)、ビデオ(+5.7%)、前年同期の携帯電話事業を除いた場合の情報・通信(+4.0%)。
- 減収は、半導体(△7.5%)、オーディオ(△4.9%)。
 - 前年同期の為替レートを適用した場合：
 - ◇ 増収となった主な製品：テレビ「WEGA」（プロジェクションテレビを含む）、PC「VAIO」（特にデスクトップ）、デジタルスチルカメラ「Cyber Shot」等、携帯情報端末「CLIE」。
 - ◇ 減収となった主な製品：コンピューターディスプレイ、カーオーディオ、放送局業務用機器。
 - ◇ 地域別：日本ではノートPCやビデオカメラなどの要因で減収となったが、他の地域ではテレビを中心に増収となった。

営業利益は、前年同期比33.2倍（前年同期の為替レートを適用した場合、21倍）、476億円増加の491億円。

- 大幅増益の要因：
 - 前年同期において損失を計上した携帯電話ビジネスがエリクソンとの合弁会社設立により持分法適用会社となったこと。
 - デジタルスチルカメラ、テレビ、ビデオカメラなどのコンシューマーAV製品の収益性が改善したこと。
 - 生産プラットフォームEMCS活動によるコストダウン強化および生産性が向上したこと。
 - オーディオ事業や、ブラウン管事業などコンポーネントビジネスにおける不採算事業の整理・縮小および固定費削減により採算性が向上したこと。
 - 前年同期に比べて為替が円安に推移したこと。
- 製品部門別では、デジタルスチルカメラやビデオカメラが好調なビデオ部門、記録メディアや光ピックアップが貢献したコンポーネント部門、パーソナルオーディオ機器が好調なオーディオ部門が増益となった。なお、コンシューマーテレビの販売が好調なテレビ部門は利益改善し、営業利益を計上した。

2002年10月1日をもって完全子会社化することを決定したアイワ（株）の連結業績については引き続き減収となり損失も拡大。

2002年6月末の棚卸資産は5,762億円、前年同期末比3,042億円の減少(△34.7%)、2002年3月末比642億円(+12.5%)の増加。

ゲーム

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,549	1,532	△1.1
営業利益（損失）	(31)	26	—

売上高は1,532億円、前年同期比1.1%の減少（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減少）。

- ソフトウェアの売上は欧米を中心に好調。ハードウェアについては日本で販売数量が前年同期を下回った一方、欧米で販売数量が増加したものの、前年同期に比べて各地域でプレイステーション2（以下「PS2」）および「PS one」の価格を引下げたこともあり減収。
 - 前年同期の為替レートを適用して地域別で見た場合、欧州で増収となったものの、日本、米国では減収。
- ハードウェアの生産出荷台数（全地域合計）
 - PS2： 459万台（前年同期比+25万台）
 - 「PS one」： 67万台（前年同期比△254万台）
- ソフトウェアの生産出荷本数（全地域合計）
 - PS2： 2,700万本（前年同期比+1,550万本）
 - プレイステーション： 1,300万本（前年同期比 △500万本）

利益面では前年同期の31億円の営業損失に対して26億円の営業利益を計上、57億円の改善。

- ハードの価格引下げの影響はあるものの、PS2ハードのコストダウン、ソフトの売上拡大にともなう利益増により分野全体では損益改善。

2002年6月末の棚卸資産は1,497億円、前年同期末比392億円の減少（△20.8%）、2002年3月末比307億円（+25.8%）の増加。

音楽

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,453	1,372	△5.6
営業利益（損失）	44	(103)	—

上記の金額は全世界にある子会社（日本を除く）の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（「SME I」）の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（「SME J」）の業績を連結したものです。ソニーはSME Iの業績を米ドルで分析しているため、SME Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,372億円、前年同期比5.6%の減少（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の減少）。SME Iの音楽分野における売上構成比は73%、SME Jの売上構成比は27%。

- SME I の売上は米ドルベースで4%の増加。
 - 増収要因：DVDソフトの需要が伸長し、映画、ゲーム分野に対するディスク製造部門の売上が好調だったこと。
 - 増収を一部相殺した要因：違法デジタルコピーによる著作権侵害の影響などによる世界的な市場の縮小傾向を受けて音楽作品の売上が減少したこと。
 - ベストセラー作品：コーン「アンタッチャブルズ」、セリーヌ・ディオン「ア・ニュー・デイ・ハズ・カム」、シャキーラ「ランドリー・サーヴィス」、「スパイダーマン」のサウンドトラック盤。
- SME J は29%の減少。
 - 減収要因：継続的な音楽業界の縮小により音楽作品の売上が減少したことに加えて、前年と比べて主力アーティスト作品のリリースが第2四半期以降に集中していること。
 - ベストセラー作品：「2002 FIFAワールドカップ™ 公式アルバム」、元ちとせ「ワダツミの木」、ケミストリー「君をさがしてた」。

利益面では前年同期の44億円の営業利益に対して103億円の営業損失を計上、146億円の悪化。

- SME I の営業損失は米ドルベースで大幅に拡大。
 - 損失拡大の要因：音楽作品の売上減少や、物流拠点の統廃合や世界的な人員削減にともなう費用の計上、アーティスト関連費用の増加。
 - 損失拡大を一部相殺した要因：積極的かつ世界的な構造改革や経費削減施策の効果および、上記のディスク製造部門の売上好調にともなう利益貢献。
- SME J は前年同期の営業利益に対して営業損失を計上。
 - 損益悪化の要因：大幅減収の影響および前年同期にスタジオ施設の売却益を計上していたこと。

なお、SME I が保有していたコロンビア・ハウス（以下、「CHC」）の50%株式持分の大部分を2002年6月に売却。この売却にともなう現金収入を178億円、手形収入を80億円、売却益をその他の収益の投資有価証券売却益として13億円計上し、SME I は引き続きCHCの7.5%を保有。

7月上旬、SME I の合弁会社である音楽出版会社ソニーATVミュージックパブリッシング社はゲイロード・エンタテインメント・カンパニーより音楽出版会社エイカフ・ローズの音楽著作権および不動産を157百万米ドルで取得することに合意したことを発表。この取引は当局の許認可を条件として、第2四半期中に完了する見込み。

映 画

	<u>2001年度第1四半期</u>	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,362	1,736	+27.5
営業利益（損失）	(27)	93	—

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,736億円、前年同期比27.5%の増加（米ドルベースの場合、23%の増加）。

● 増収要因（米ドルベース）：

- ▶ 「スパイダーマン」の劇場公開が好調であったこと。
 - ◇ 当四半期中に、4億米ドル弱の米国興行収入を達成し、米国興行収入で歴代第五位、初公開作品としては第三位の興行収入を記録。
 - ◇ 全世界での興行収入は2002年6月末で675百万米ドルを超え、SPEの過去最高収入作品となった。
- ▶ 「パニック・ルーム」の劇場公開も好調であったこと。
- ▶ 「ブラックホーク・ダウン」、「アリ」、「プロフェシー」、「ノット・アナザー・ティーン・ムービー」などのDVD/VHSソフトの販売が好調であったこと。

● 増収を一部相殺した要因（米ドルベース）：

- ▶ 前年同期に「ホイール・オブ・フォーチュン」のライセンス契約延長にともなう収入を計上していたこと。
- ▶ 米国におけるテレビビジネスの統合により、ネットワークテレビ収入が減少したこと。

利益面では前年同期の27億円の営業損失に対して93億円の営業利益を計上、120億円の改善。

● 損益改善の要因（米ドルベース）：

- ▶ 上記の劇場公開作品とDVD/VHSソフトの収入が好調であったこと。

● 損益改善を一部相殺した要因（米ドルベース）：

- ▶ 2002年7月に劇場公開した「MIIBII」および「スチュワートリトル 2」を含む未公開作品向けの広告宣伝費が前年同期に比べて増加したこと。
- ▶ 経営状況が悪化した映画作品やテレビ番組のライセンス契約の相手方からの収益に対して引当をおこなったこと。
- ▶ 前年同期に「ホイール・オブ・フォーチュン」のライセンス収入を計上していたこと。

なお、SPEが保有していたテレムンドの株式持分の全額を2002年4月に売却。この売却にともなう現金収入は884億円、売却益はその他の収益の投資有価証券売却益として665億円を計上。

金融

	<u>2001年度第1四半期</u>	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,266	1,292	+2.1
営業利益	96	109	+12.9

金融ビジネス収入は1,292億円、前年同期比2.1%の増加。

- ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）の収入は、保険契約高の伸長にともない保険料収入が増加したものの、日本の株式市場の低迷にともない変額保険および変額年金に関する特別勘定の運用資産の評価損を計上したことによりほぼ横ばい。なお、特別勘定の評価損益は保険契約者に帰属するため営業利益には影響ない。
- ソニー損害保険（株）（以下「ソニー損保」）は新規契約数の伸長にともなう保険料収入の増加により大幅増収。
- （株）ソニーファイナンスインターナショナル（以下「ソニーファイナンス」）の収入はほぼ横ばい。

営業利益は109億円、前年同期比12億円、12.9%の増加。

- ソニー生命は保険料収入の増加により増益。
- ソニー損保は保険料収入の増加により損失縮小。
- ソニーファイナンスは営業経費の増加やリース収入等の減少により若干の減益。
- ソニー銀行（株）（2001年6月開業）は損失を計上。

その他

	<u>2001年度第1四半期</u>	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	462	550	+19.1
営業利益（損失）	(43)	(68)	—

売上高は550億円、前年同期比19.1%の増加。

- 日本のソニーグループ各社の広告枠購入業務を受託したことにより、日本の広告代理店事業子会社が大幅増収。
- ソニーコミュニケーションネットワーク（株）（以下「SCN」）を含むNACS関連事業（2ページ注Ⅱ参照）も増収。

利益面では前年同期の43億円の営業損失から25億円悪化の68億円の営業損失。

- 米国の都市型エンタテインメント事業が長期性資産の減損を行ったことにより、損失拡大。
- 日本の広告代理店事業子会社も主に早期退職関連費用の計上により損失拡大。
- SCNは営業利益を計上したものの、NACS関連事業全体は引き続き損失計上。

【キャッシュ・フロー】

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(1,892)	221	+2,113
投資活動での収支	(1,466)	(833)	+633
財務活動での収支	2,703	(391)	△3,093
現金および現金同等物の第1四半期末残高	5,425	5,610	+184

営業活動での収支：221億円の収入（前年同期比2,113億円の改善）

- 当四半期は、エレクトロニクス分野を中心とする棚卸資産の増加などのキャッシュの減少要因があったが、当期純利益、減価償却費の計上、支払手形・買掛金の増加等により、収入が支出を上回った。
- 前年同期比では、エレクトロニクスや映画分野等の収益性改善および棚卸資産増加額の減少、支払手形・買掛金の増加などが大幅な改善に寄与。

投資活動での収支：833億円の支払（前年同期比633億円の支払額減少）

- 金融分野以外では、引き続きエレクトロニクス分野を中心に設備投資の厳選を進めたほか、テレムンド株式の売却収入884億円、CHC株式の売却収入178億円を含む1,105億円の投資有価証券の売却・貸付の回収を行なった。
- 金融分野では、生命保険および銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資・貸付（2,192億円）が有価証券の売却・償還および貸付金の回収（1,035億円）を上回った。

財務活動での収支：391億円の支払（前年同期は2,703億円の受取）

- 当四半期は、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加した一方で、短期借入金の返済を進めた。

【2002年度の連結業績見通し】

2002年度については、円高の影響や消費者需要の低迷など一層厳しいビジネス環境が続くと予想されます。これを受けて、売上高を今年4月に発表した8兆円から7兆7,000億円に修正します。しかしながら、利益についてはプラスの影響とマイナスの影響がほぼ相殺しあうために営業利益、税引前利益、当期純利益の見通しを変更いたしません。金融・その他を除くすべての分野に対する円高のマイナスの影響は第1四半期の業績が4月に想定した業績見通しより好調であったことにより部分的に相殺されます。この他の相殺要因として以下の複合要因を考慮しました。

- エレクトロニクス分野
 - 商品力および資材コストダウン強化による付加価値の増加、事業構造改革の推進により、一層の収益性改善が見込まれること。
- 音楽分野
 - 世界的な市場縮小傾向の影響が、収益をさらに圧迫することが見込まれること。
- 映画分野
 - 一連の劇場公開作品のヒットおよびそれに続く年度後半のDVDの売上が収益を押し上げることが見込まれること。

売上高	7兆7,000億円	(前年度比 +2%)
営業利益	2,800億円	(" 2.1倍)
税引前利益	3,100億円	(" 3.3倍)
当期純利益	1,500億円	(" 9.8倍)

第2四半期以降の前提為替レート：1ドル115円前後、1ユーロ115円前後
(4月に想定した年間の前提レート：1ドル130円前後、1ユーロ115円前後)

なお、設備投資額、減価償却費および償却費については変更ありません。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	2,800億円	(前年度比△14%)
減価償却費および償却費*	3,500億円	(" △1%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,600億円)	(" △13%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に十分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IR部
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,068,287	1,126,720	+5.5
セグメント間取引	151,745	92,158	
計	1,220,032	1,218,878	△0.1
ゲーム			
外部顧客に対するもの	150,890	149,535	△0.9
セグメント間取引	4,051	3,644	
計	154,941	153,179	△1.1
音楽			
外部顧客に対するもの	133,590	121,830	△8.8
セグメント間取引	11,718	15,338	
計	145,308	137,168	△5.6
映画			
外部顧客に対するもの	136,168	173,629	+27.5
セグメント間取引	0	0	
計	136,168	173,629	+27.5
金融			
外部顧客に対するもの	119,600	122,350	+2.3
セグメント間取引	6,974	6,819	
計	126,574	129,169	+2.1
その他			
外部顧客に対するもの	24,961	27,742	+11.1
セグメント間取引	21,201	27,255	
計	46,162	54,997	+19.1
セグメント間取引消去	(195,689)	(145,214)	—
連結	1,633,496	1,721,806	+5.4

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	1,479	49,126	+3,221.6
ゲーム	(3,127)	2,573	—
音楽	4,391	(10,252)	—
映画	(2,710)	9,266	—
金融	9,622	10,866	+12.9
その他	(4,347)	(6,822)	—
小計	5,308	54,757	+931.6
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,305)	(2,887)	—
連結	3,003	51,870	+1,627.3

(注) ソニーは2002年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（ビジネスセグメントの変更の詳細は、2ページ「連結業績概況」注Ⅱを参照）

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

(単位: 百万円)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	増減率%
オーディオ	169,842	161,480	△4.9
ビデオ	199,956	211,364	+5.7
テレビ	152,469	194,698	+27.7
情報・通信	263,993	251,589	△4.7
半導体	52,254	48,354	△7.5
コンポーネント	121,782	128,999	+5.9
その他	107,991	130,236	+20.6
合計	1,068,287	1,126,720	+5.5

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(製品部門の変更の詳細は、2 ページ「連結業績概況」注Ⅱを参照) また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

売上高および営業収入

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)		2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	532,757	32.6	503,134	29.2	△5.6
海外	1,100,739	67.4	1,218,672	70.8	+10.7
米 国	502,674	30.8	558,214	32.4	+11.0
欧 州	310,577	19.0	345,727	20.1	+11.3
その他地域	287,488	17.6	314,731	18.3	+9.5
合計	1,633,496	100.0	1,721,806	100.0	+5.4

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】（監査対象外）

第1四半期（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,506,392	1,589,158	
金融ビジネス収入	119,600	122,350	
営業収入	7,504	10,298	
	<u>1,633,496</u>	<u>1,721,806</u>	+5.4
売上原価および 販売費・一般管理費			
売上原価	1,112,656	1,136,249	
販売費・一般管理費	407,859	422,203	
金融ビジネス費用	109,978	111,484	
	<u>1,630,493</u>	<u>1,669,936</u>	
営業利益	3,003	51,870	+1,627.3
その他の収益			
受取利息・配当金	4,101	3,938	
特許実施許諾料	5,176	5,289	
為替差益（純額）	—	5,678	
投資有価証券 売却益（純額）	—	68,366	
その他の	12,993	6,987	
	<u>22,270</u>	<u>90,258</u>	
その他の費用			
支払利息	12,082	6,830	
投資有価証券評価損	8,803	11,524	
為替差損（純額）	4,623	—	
その他の	14,092	7,131	
	<u>39,600</u>	<u>25,485</u>	
税引前利益（損失）	(14,327)	116,643	—
法人税等	20,267	53,633	
少数株主損益、持分法による投資 損失および会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）	(34,594)	63,010	
少数株主利益（損失）	(3,214)	(2,607)	
持分法による投資損失（純額）	4,676	8,436	
会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）	(36,056)	57,181	—
会計原則変更による累積影響額 (2001年度：税効果2,975百万円控除後)	5,978	—	
当期純利益（損失）	(30,078)	57,181	—

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積 影響額前利益（損失）			
— 基本的	(39.26)	62.23	—
— 希薄化後	(39.26)	57.90	—
当期純利益（損失）			
— 基本的	(32.75)	62.23	—
— 希薄化後	(32.75)	57.90	—
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的	(0.26)	7.30	—

【連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目		2001年6月30日 現 在	2002年3月31日 現 在	2002年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,528,169	3,337,212	3,276,953
	現金・預金および現金同等物	542,528	683,800	560,977
	定期預金	4,290	5,176	6,997
	有価証券	125,045	162,147	169,060
	受取手形および売掛金	1,275,148	1,363,652	1,269,328
	貸倒および返品引当金	(107,640)	(120,826)	(106,419)
	棚卸資産	1,115,398	673,437	769,100
	繰延税金	145,305	134,299	135,657
	前払費用およびその他の流動資産	428,095	435,527	472,253
	繰延映画製作費	318,094	313,054	292,944
	投資および貸付金	1,454,269	1,697,807	1,739,039
	関連会社に対する投資および貸付金	108,517	131,068	92,682
	投資有価証券その他	1,345,752	1,566,739	1,646,357
	有形固定資産	1,435,045	1,411,666	1,348,280
	土地	185,449	195,292	192,294
	建物および構築物	841,549	891,436	866,642
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,141,340	2,216,347	2,129,989
	建設仮勘定	136,105	66,825	55,034
	控除一減価償却累計額	(1,869,398)	(1,958,234)	(1,895,679)
	その他の資産	1,242,072	1,426,056	1,400,739
無形固定資産	218,961	245,639	241,145	
営業権	305,886	317,240	296,446	
繰延保険契約費	279,276	308,204	314,775	
その他	437,949	554,973	548,373	
合 計	7,977,649	8,185,795	8,057,955	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,754,297	2,558,496	2,436,900
	短期借入金	475,796	113,277	49,318
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	143,966	240,786	217,068
	支払手形および買掛金	920,070	767,625	813,935
	未払金・未払費用	708,766	869,533	770,370
	未払法人税およびその他の未払税金	75,278	105,470	74,106
	銀行ビジネスにおける顧客預金	3,673	106,472	144,861
	その他	426,748	355,333	367,242
	固 定 負 債	2,912,115	3,233,521	3,286,246
	長期借入債務	822,009	838,617	830,097
	未払退職・年金費用	223,643	299,089	303,986
	繰延税金	176,686	159,573	171,109
	保険契約債務その他	1,438,189	1,680,418	1,738,362
	その他	251,588	255,824	242,692
	少数株主持分	24,594	23,368	22,437
資 本	2,286,643	2,370,410	2,312,372	
資本金	475,974	476,106	476,131	
資本準備金	968,091	968,223	968,261	
利益剰余金	1,186,968	1,209,262	1,266,441	
累積その他の包括利益	(336,960)	(275,593)	(390,835)	
自己株式	(7,430)	(7,588)	(7,626)	
合 計	7,977,649	8,185,795	8,057,955	

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益（損失）	(30,078)	57,181
2 営業活動から得た（営業活動に使用した） 現金および現金同等物（純額）への当期純利益（損失）の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 （繰延保険契約費の償却を含む）	80,045	83,318
(2) 繰延映画製作費の償却費	54,655	62,740
(3) 退職・年金費用（支払額控除後）	2,963	7,408
(4) 固定資産除売却損益（純額）および減損	(859)	5,383
(5) 投資有価証券売却益（純額）	—	(68,366)
(6) 繰延税額	(4,108)	20,881
(7) 持分法による投資損失（純額） （受取配当金相殺後）	4,676	8,537
(8) 会計原則変更による累積影響額	(5,978)	—
(9) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	125,880	5,410
棚卸資産の増加	(172,787)	(120,380)
繰延映画製作費の増加	(73,014)	(75,602)
支払手形および買掛金の増加（減少）	(6,234)	60,400
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(71,372)	(33,592)
保険契約債務その他の増加	72,176	57,944
繰延保険契約費の増加	(17,708)	(16,353)
その他の流動資産および負債の増減（純額）	(115,692)	(68,003)
(10) その他	(31,753)	35,195
営業活動から得た（営業活動に使用した） 現金および現金同等物（純額）	(189,188)	22,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(80,319)	(67,776)
2 固定資産の売却	14,989	2,201
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(113,400)	(219,192)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(22,396)	(10,390)
5 金融ビジネスにおける 有価証券の売却・償還および貸付金の回収	40,719	103,520
6 投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	8,059	110,481
7 有価証券の購入	(416)	(17)
8 有価証券の売却	4,425	202
9 定期預金の（増加）減少	1,723	(2,316)
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(146,616)	(83,287)

(単位：百万円)

項	目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	長期借入	1,119	6,751
2	長期借入金の返済	(26,963)	(9,574)
3	短期借入金の増加(減少)	286,255	(57,216)
4	銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	3,673	38,389
5	子会社連動株式の発行	9,529	—
6	配当金の支払	(11,514)	(11,521)
7	その他	8,152	(5,883)
	財務活動から得た(財務活動に使用した)現金 および現金同等物(純額)	270,251	(39,054)
	為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	836	(22,583)
	現金および現金同等物純減少額	(64,717)	(122,823)
	現金および現金同等物第1四半期首残高	607,245	683,800
	現金および現金同等物第1四半期末残高	542,528	560,977

(注記)

- 2002年6月30日現在の連結子会社は1,063社、持分法適用会社は83社です。
- ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の所有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の所有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2001年度第1四半期の希薄化後1株当たり当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、主に転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

加重平均株式数(単位:千株)

	2001年度 第1四半期	2002年度 第1四半期
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益(損失)および当期 純利益(損失)		
基本的	918,415	918,517
希薄化後	918,415	997,579

子会社連動株式について、2001年度第1四半期および2002年度第1四半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2001年度第1四半期および2002年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	2001年度 第1四半期	2002年度 第1四半期
当期純利益(損失)	(30,078)	57,181
その他の包括利益(損失)	(8,393)	(115,242)
未実現有価証券評価(損)益	(8,066)	5,994
未実現デリバティブ評価益	1,450	289
外貨換算調整額	(1,777)	(121,525)
包括利益(損失)	(38,471)	(58,061)

- ソニーは、2001年度第1四半期において、基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。新基準の適用の結果、2001年度第1四半期において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。

- 新会計基準の適用

長期性資産の減損又は処分

ソニーは、2002年度第1四半期において、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。この基準書適用による、2002年度第1四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正
(Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical
Corrections)」

2002年4月、米国財務会計基準審議会は基準書第145号を公表しました。この基準書は一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書適用による、2002年度第1四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

(ご参考)

	[2001年度 第1四半期]	[2002年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	86,094 百万円	60,672 百万円	△29.5%
減価償却費および償却費*	80,045	83,318	+4.1
（内、有形固定資産の減価償却費）	(65,540)	(67,051)	+2.3
研究開発費	103,150	97,895	△5.1

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む